

第3回グリーンインフラ懇談会 議事概要

1. 日時

令和5年8月1日（火）9:30～10:45

2. 場所

中央合同庁舎2号館 国際会議室

3. 出席者（五十音順、敬称略）

朝日ちさと、石田東生、河岸茂樹、木下剛、涌井史郎

4. 議事

- (1) 新たなグリーンインフラ推進戦略2023（案）について
- (2) 意見交換

5. 委員発言概要

○ 委員

- ・ もうこれでいいのではないかとも思うが、今後どう進めていくかが問題。施策のフォローアップと同時に、プラットフォームを最大限活用することも書いていただけるとよい。

○ 委員

- ・ 基準も必要になるため簡単な話ではないが、認証制度について何らかの形で戦略中に明文化できるとよい。現時点では客観的な形での評価が必要だと記載があるが、官民連携プラットフォームでの議論やフォローアップで具体的に検討する等が考えられる。
- ・ 第4章「インフラの視点」で国土利用計画等に言及されているが、より上位の計画・政策にグリーンインフラを位置付けていく点は今後も課題。緑の基本計画等の自治体計画に横断的、総合的に位置づけ、戦略的に進めていく旨の記述があるとよい。

○ 委員

- ・ デジタル化が進む中で、リアルな緑の空間の評価が高まっている点は実感している。大変有意義な原案ではないかと思う。
- ・ 「連携の視点」について、認証制度や評価の部分ができていき、様々なまちづくりの取組の中にグリーンインフラがビルトインされていくとよい。
- ・ 自治体の取組が今後重要とのことで、自治体内の各部局での連携についても視点として入っているかと思う。グリーンインフラについては各分野での温度差がまだまだあり、耳が痛い。この戦略が自治体への強いメッセージであり、今後取り組んでいかなければならないと思っている。
- ・ 国際園芸博覧会について、グリーンインフラを実装した現場を発信していける非常にいい機会と考えている。ご指導をいただきながら今後も取り組んでいきたい。

○ 委員

- ・ 初見では戦略という印象があまり無かったが、改めて読むと大変網羅的に書いてあり、このように進めていくのだとよく分かった。
- ・ 最近では再生可能エネルギー関連インフラをグリーンインフラと呼ぶものが増えてきている。脱炭素と両輪で進めることを考えたとき、太陽光パネル設置の弊害や排気の問題も含め、広義的にはグリーンインフラが論点に含まれる。地域新電力等がうまく収益を生めるようになれば地域の資金調達面にもつながっていくため、将来的な話としてあってもよいのではないかと。あえてそのような議論があったのかもしれないが、一言も言及されていないように見える。
- ・ 我が国の伝統文化としてのグリーンインフラを海外に発信していくべき点については同意するところ。公共の都市化に伴い、公共部門に管理を集約してきた過程で、どう動かすか、コモন্ズの仕組みの部分については知恵が失われた部分もある。そのため、エリアマネジメントの取組の中でコモন্ズ的に活用するための仕組みがあるとよい。
- ・ グリーンインフラの評価に関連して、「グリーンインフラの目指す姿」4つの中でも民間企業のインセンティブの働きやすさ、ビルトインのやりやすさに差がある。財務リスク、情報開示、安全安心の観点からは公的な側面があり、お金につながりやすい部分として比較的反応がある。一方、「自然を通じて、安らぎとつながりが生まれ、子どもたちが健やかに育つ社会」のようなポジティブかつ長期的な効果は投資に直結しにくい。これらについては認証制度を公共調達や事業評価で使うなど、インセンティブを強く出していくことが必要かと思う。
- ・ グリーンインフラは評価が難しいものなので、「評価が固定的に正しい」という前提を多少緩める必要がある。研究、普及が進むにつれて評価も変動するため、評価をコミュニケーションとして使うとき「絶対に正しいからこれをやる」という使い方ではなく、評価すらも進化していくことが分かるとうい。説明的責任の部分と、良い投資につなげる(改善)部分を分けた形で評価を使い、「最低限ここを満たせば投資できる」という意味での事業評価、投資評価とは少し次元が異なるものとして捉えるべき。

○ 委員

- ・ 全体としてよくできており、教科書のようなものである。とりわけ、日本の伝統文化の中のグリーンインフラを発信していこうという点については日頃から主張しており大変ありがたい。
- ・ 評価の問題については、従来はTCFDのように climate-related で評価し、非財務面で企業がどれだけ貢献しているかを明記するよう義務付けられ、一流企業は皆それを公表してきた。今、Nature についても TNFD の形で同様の評価をしようとしている。GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) における年金積立金の運用についても、きちんと評価できるのかというところで検討が行われている。評価の基準づくりはある程度急がなければならないのではないかと。経団連でも評価の仕組みを公表予定とのことである。時代の進みは速いので、我々はそこに出遅れない必要がある。評価の仕組みについては、ここで書

ききれないとしても、何か検討しているという姿勢を明確にした方が良いのではないかと。

- ・ 法定計画としてグリーンインフラをどのように位置づけるか、については非常に戦略性があり、重要だと感じる。グリーンインフラは土地特性によって効果の発揮度合いが異なり、一つの都市全体を考える戦略性の枠の中に位置付けられないかと思う。
- ・ アウトサイドミティゲーション（隔地貢献）にグリーンインフラの施策を対応させると、全体効率性が高く効果的であり、今後大胆に考える必要があるのではないかと。民間事業者の場合は用地買収した中だけで考えていくことになるが、それだとあまり効果がないとすれば、そのような自治体誘導の仕方もあるのではないかと。今後、そこを検討する必要性が出てきそうである。非常によく書けているためこのような発想になるが、法定計画の中でグリーンインフラをどう位置づけるのかという部分は計画論として必要かと思う。
- ・ グリーンインフラは手入れが必要であり、イニシャルコストが少なくとも、運用上でかなりコストがかかる。この点、コミュニティが効果的に活動しなければ質の高いグリーンインフラを維持できない。某市の都市公園の中では、公園愛護会の構成員が自分の健康のため、地域のために奉仕活動を行っている事例があり、どこかに織り込むと分かりやすいのではないかと。コミュニティの継続的維持の観点では高齢化、世代交代の問題があるが、地域住民が自ら地域について行って労働奉仕を行う仕組みづくりを併設しなければ、グリーンインフラの機能はどんどん劣化していく。多少、そのあたりを強調していただきたい。

○ 委員

- ・ グリーンインフラ官民連携プラットフォームでは、企画・広報部会でコミュニティ、コミュニケーションの話題、技術部会で評価や調達、認証につながる枠組みの技術的検討をいただいている。そのため、官民連携プラットフォームの書き方をさらに工夫すれば、いただいた指摘のかなりの部分を吸収できるのではないかと。ただし、プラットフォームは諸活動のハブの役割であるから、利便性向上、皆で輪を広げていこう、という形で整理いただけるとよい。
- ・ 再生エネルギーの話については、このレベルの政府文書になると役所間の言葉遣いに関係があり難しいこともある。これから色々協議し、できるだけ頑張ってもらいたいということでご理解いただければと思う。

○ 委員

- ・ インフラは、ある日突然なくなるとは困る。持続性を高めるということが非常に重要。持続可能性の意味できちんと計画に位置づけるべきであり、コミュニティに受け止められて持続的に管理されていくという点が大切。「持続性を高める」という言葉もどこかに入っているとよい。